

株 主 各 位

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

株 式 会 社 ジ ー テ ク ト

代表取締役社長 高 尾 直 宏

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月16日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月17日（金曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心2-2
ホテルブリランテ武蔵野 2階「エメラルド」
（末尾の会場案内図をご参照下さい。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第5期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第5期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が発生した場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.g-tekt.jp/>）に掲載させていただきます。

【ご案内】株主懇談会のお知らせ

株主総会終了後、ささやかではございますが、株主懇談会を開催させていただきたいと存じます。お時間の許す限りご参加賜りますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内の経済情勢は、企業収益や雇用情勢が改善している一方、個人消費や輸出の低迷が続いており、景気が停滞気味となりました。

海外においては、北米は内需を軸として景気が底堅さを維持しており、欧州経済も概ね堅調を維持しています。他方、中国経済の減速や原油価格の下落により、新興国経済は総じて悪化しており、全体として景気が停滞しました。

自動車業界におきましては、国内は、景気の足踏みや軽自動車増税等により、販売が低迷したことから、生産台数が減少しました。海外では、北米で好調な市場環境が続いていますが、東南アジアは回復が遅れる懸念が強まり、中国でも購入規制導入などの影響で需要の減速が目立ちました。

このような経営環境の中、当社グループでは、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地域のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組むとともに、受注変動に柔軟に対応する生産・技術領域の体質改善に取り組み、全社的原価低減を進めてまいりました。

研究・開発分野では、欧州の最先端技術収集及び販路拡大を推し進めるべく、平成27年6月、ドイツ・ミュンヘンに営業・開発支援拠点としてG-TEKT(Deutschland) GmbH. を設立し、日本・北米・欧州間で相互に補完し合うグローバルな開発体制を構築しました。

更に日本では、当社の技術開発の中核を担うグローバル開発センターとして、シンプルで造り易く、競争力があるボディを開発すべく、軽量高剛性ボディ実現のためのアルミをはじめとする「マルチマテリアル加工技術」など、様々な先行要素技術開発に取り組んでまいりました。

量産技術として、鋼板を焼き入れることにより超高剛性を実現するホットスタンプ生産(熱間プレス)は、日本及び北米においてそれぞれ1ラインが稼働し、量産しております。日本において、更に1ラインを追加導入する工事を進めるとともに、北米でも追加導入を検討しております。

生産体制の再編として、北米では、得意先の増産に対応するため、物流や生産能力を見直し、北米拠点間でラインを移設するなど、地域最適生産を推進してまいりました。今期はインディアナのAustin Tri-Hawk Automotive, Inc. にてホンダ様向けの本格生産を開始しました。

当連結会計年度の業績については、売上面では、北米・アジアでの車体部品の増産や新機種開発のための非量産売上の増加に加え、為替の影響もあって、売上高は220,731百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面では、車体部品の増産により労務費・償却費等の増加をこなし、非量産売上の利益改善や原価低減により、営業利益は12,826百万円（前年同期比33.0%増）となりました。経常利益は、新興国市場での為替差損がありましたが、メキシコ持分法会社の業績改善等により、11,382百万円（前年同期比26.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の収益好転による税効果などにより、7,559百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

#### ア．報告セグメントごとの外部顧客に対する売上状況

（単位：百万円）

| 報告セグメント | 第 4 期<br>(平成27年 3 月期) |        | 第 5 期<br>(平成28年 3 月期) |        |
|---------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
|         | 金 額                   | 構 成 比  | 金 額                   | 構 成 比  |
| 日 本     | 41,187                | 21.3%  | 42,256                | 19.1%  |
| 北 米     | 66,612                | 34.4%  | 85,587                | 38.8%  |
| 欧 州     | 10,111                | 5.2%   | 11,899                | 5.4%   |
| ア ジ ア   | 32,806                | 16.9%  | 39,752                | 18.0%  |
| 中 国     | 31,901                | 16.5%  | 32,343                | 14.7%  |
| 南 米     | 11,149                | 5.7%   | 8,892                 | 4.0%   |
| 計       | 193,769               | 100.0% | 220,731               | 100.0% |

#### イ．製品別売上高

（単位：百万円）

| 品 目         | 第 4 期<br>(平成27年 3 月期) |        | 第 5 期<br>(平成28年 3 月期) |        |
|-------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
|             | 金 額                   | 構 成 比  | 金 額                   | 構 成 比  |
| 車 体 部 品     | 158,131               | 81.6%  | 176,120               | 79.8%  |
| 新 機 種 開 発   | 28,556                | 14.7%  | 36,784                | 16.7%  |
| トランスミッション部品 | 6,817                 | 3.5%   | 7,611                 | 3.4%   |
| そ の 他       | 265                   | 0.2%   | 216                   | 0.1%   |
| 計           | 193,769               | 100.0% | 220,731               | 100.0% |

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、新機種立ち上げに伴う機種投資として、日本で3,325百万円、中国で1,831百万円等の機種投資を行いました。機種投資額の総計は、6,480百万円であります。また、生産能力増強のための基礎投資として、北米で6,520百万円、アジアで3,683百万円、中国で2,045百万円等の基礎投資を行いました。基礎投資額の総計は、13,701百万円であります。この結果、設備投資額の総計は、20,181百万円となりました。

(単位：百万円)

| 報告セグメント | 金 額     |         |        | 主 な 基 礎 投 資             |
|---------|---------|---------|--------|-------------------------|
|         | 機 種 投 資 | 基 礎 投 資 | 計      |                         |
| 日 本     | 3,325   | 503     | 3,828  | —                       |
| 北 米     | 745     | 6,520   | 7,265  | 能力拡大<br>トランスミッション部品製造設備 |
| 欧 州     | 22      | 411     | 433    | —                       |
| ア ジ ア   | 464     | 3,683   | 4,147  | タイ・インドネシア能力拡大           |
| 中 国     | 1,831   | 2,045   | 3,876  | トランスミッション部品製造設備         |
| 南 米     | 93      | 538     | 631    | 物流合理化                   |
| 計       | 6,480   | 13,701  | 20,181 | —                       |

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 2 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 3 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 4 期<br>(平成27年 3 月期) | 第 5 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年 3 月期) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)              | 154,518               | 181,517               | 193,769               | 220,731                            |
| 経 常 利 益(百万円)            | 11,815                | 13,852                | 8,983                 | 11,382                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当純利益(百万円) | 7,537                 | 8,020                 | 4,652                 | 7,559                              |
| 1 株当たり当期純利益             | 179円05銭               | 182円76銭               | 106円01銭               | 172円93銭                            |
| 総 資 産(百万円)              | 144,752               | 194,495               | 227,690               | 215,285                            |
| 純 資 産(百万円)              | 80,487                | 100,599               | 116,044               | 114,775                            |
| 1 株当たり純資産額              | 1,664円22銭             | 2,076円61銭             | 2,385円72銭             | 2,357円82銭                          |

(注) 当社は、平成26年 4 月 1 日付で、株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。  
1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第 2 期の期首  
時点で行われていたと仮定して算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                              | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|------------------------------------|----------|--------------------|------------------------------------|
| Jefferson Industries Corporation   | 40百万米ドル  | 62.6%              | 自動車用車体部品の製造販売                      |
| Jefferson Southern Corporation     | 23百万米ドル  | 100.0%<br>(91.3)   | 同 上                                |
| Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.   | 18百万米ドル  | 93.6%              | 同 上                                |
| G-TEKT America Corporation         | 14百万米ドル  | 85.0%              | 同 上                                |
| Jefferson Elora Corporation        | 24百万加ドル  | 100.0%<br>(88.8)   | 同 上                                |
| G-TEKT North America Corporation   | 22百万米ドル  | 100.0%             | 自動車車体部品の営業、開発<br>及び製造販売            |
| G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.   | 20百万米ドル  | 100.0%             | 自動車用車体部品及び<br>トランスミッション部品の<br>製造販売 |
| G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.   | 12百万ポンド  | 100.0%             | 自動車用車体部品の製造販売                      |
| G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.        | 140百万バーツ | 49.0%              | 同 上                                |
| G-TEKT Eastern Co., Ltd.           | 507百万バーツ | 100.0%             | 同 上                                |
| Thai G&B Manufacturing Ltd.        | 74百万バーツ  | 100.0%             | 同 上                                |
| G-TEKT India Private Ltd.          | 650百万ルピー | 100.0%             | 同 上                                |
| PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing  | 61百万米ドル  | 100.0%             | 自動車用車体部品及び<br>トランスミッション部品の<br>製造販売 |
| Auto Parts Alliance (China) Ltd.   | 34百万米ドル  | 100.0%             | 同 上                                |
| Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. | 15百万米ドル  | 100.0%             | 自動車用車体部品の製造販売                      |
| Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.    | 4百万米ドル   | 100.0%             | 同 上                                |
| G-KT do Brasil Ltda.               | 52百万レアル  | 100.0%             | 同 上                                |

- (注) 1. Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporation は、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。
2. 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合となっております。
3. Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. は、現在清算中であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
特定完全子会社に該当する子会社はありません。

- ④ その他の重要な企業結合の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金   | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------------------------|---------|----------------|---------------|
| G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. | 60百万米ドル | 50%            | 自動車用車体部品の製造販売 |

#### (4) 対処すべき課題

＜2020年V i s i o n 「G 4－2 0」（ジーフォー・トゥエンティー）＞

当社は、2011年4月のジーテクト発足以降、2020年に向けた中長期ビジョンである「G 4－2 0」を基軸に、以下の全社的な経営課題に取り組み、あらゆるお客様ニーズに対応できる真のグローバル企業を実現するとともに、改めて原点に立ち返り、より競争力ある物造り体質を構築し、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指してまいりました。

##### ①ジーテクトグローバルスタンダードの実践

日本を含めた全地域との相互の連携を強化し、事業活動の効率・効果の最大化を図ってまいりました。

##### ②地域最適生産体質の構築

生産ライン構想や作業方法、物流など、それぞれの地域の状況に合わせた取り組みで地域ごとの最適化の達成を目指してまいりました。

##### ③地域毎での最廉価戦略の構築

最廉価を達成するために、部品・金型・治工具の現調化（現地生産・現地調達）を図ってまいりました。

##### ④グローバルマネジメントの強化

「現地顧客ニーズの把握」、「現地で手に入る経営資源の情報収集」などのセンサー機能の強化と「現地開発力の強化」といった各海外地域の自立化を推進してまいりました。

##### ⑤コア技術の進化と新技術革新の加速

「ボディ1台開発」に繋がる仕組みをG-TEKTの総力を挙げて取り組んだ結果、車一台分の開発提案を行い、新機種の受注部品を拡大しました。

##### ⑥グローバル人材の創出

各海外地域の自立化促進や海外での業容拡大対応のため、新入社員の海外語学・業務研修や、ナショナルスタッフの日本での育成を進めています。

## ⑦環境／安全に配慮した事業展開

CSR（企業の社会的責任）活動を本格的にグローバル展開し、活動結果をCSR報告書にまとめてまいりました。

### <中・長期経営計画の方向性>

近年自動車産業では、更なるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転車や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。更には、EVや燃料電池に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えております。

この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくために、次なるステップとして、当社が今まで培ってきた車体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へ体制を強化する必要があります。

そこで、次の中・長期経営計画の指針として、売上高3,000億円、営業利益200億円を新たな経営の数値目標として掲げ、この目標達成に向けて以下の3つのイノベーションを実行してまいります。

#### ①技術イノベーション

ボディ全体の構造解析による最適提案を可能とするボディ1台解析技術を当社のコア技術として磨き、車体の更なる軽量・高剛性化を提案することで新規受注を目指します。

また、これまで培ってきたプレス・溶接技術にアルミをはじめとするマルチマテリアル加工技術を新たな先端技術として加えることで、技術分野にイノベーションを起こし、売上の拡大につなげます。

#### ②販売イノベーション

今後も市場拡大が見込まれる自動車マーケットの需要を取り込むため、欧米などの自動車先進国市場に対しては、技術イノベーションを武器として営業活動を展開し、新規受注・顧客の獲得を目指します。

また、アジアなどの新興国市場に対しては、従来のプレス・溶接及び解析技術に更なる磨きを掛け、販路拡大につなげます。

#### ③人事イノベーション

技術・販売を支え、次の時代に価値を生み出す人材の育成を目指し、ジータクトの持続的成長を支える社員の能力の向上、ひいては企業価値向上を目指す人材の育成を行います。

**(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）**

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社18社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 及びAuto Parts Alliance (China) Ltd. より金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

|                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 本 社               | 埼 玉 県 さ い た ま 市     |
| 埼 玉 工 場           | 埼 玉 県 深 谷 市         |
| 埼 玉 工 場 羽 村 事 業 所 | 東 京 都 羽 村 市         |
| 滋 賀 工 場           | 滋 賀 県 甲 賀 市         |
| 栃 木 工 場           | 栃 木 県 さ く ら 市       |
| 群 馬 工 場           | 群 馬 県 太 田 市         |
| 羽 村 事 務 所         | 東 京 都 羽 村 市         |
| C & C 栃 木         | 栃 木 県 塩 谷 郡 高 根 沢 町 |

② 子会社

|                                    |                         |
|------------------------------------|-------------------------|
| Jefferson Industries Corporation   | 米 国 ・ オ ハ イ オ 州         |
| Jefferson Southern Corporation     | 米 国 ・ ジ ョ ー ジ ア 州       |
| Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.   | 米 国 ・ イ ン デ ィ ア ナ 州     |
| G-TEKT America Corporation         | 米 国 ・ ミ シ ガ ン 州         |
| Jefferson Elora Corporation        | カ ナ ダ ・ オ ン タ リ オ 州     |
| G-TEKT North America Corporation   | 米 国 ・ オ ハ イ オ 州         |
| G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.   | メ キ シ コ ・ グ ア ナ フ ェ ト 州 |
| G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.   | 英 国 ・ グ ロ ス タ ー 州       |
| G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.        | タ イ ・ ア ユ タ ヤ 県         |
| G-TEKT Eastern Co., Ltd.           | タ イ ・ ラ ヨ ン 県           |
| Thai G&B Manufacturing Ltd.        | タ イ ・ ラ ヨ ン 県           |
| G-TEKT India Private Ltd.          | イ ン ド ・ ラ ジ ャ ス タ ン 州   |
| PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing  | イ ン ド ネ シ ア ・ 西 ジ ャ ワ 州 |
| Auto Parts Alliance (China) Ltd.   | 中 国 広 東 省 広 州 市         |
| Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. | 中 国 湖 北 省 武 漢 市         |
| Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.    | 中 国 広 東 省 広 州 从 化 市     |
| G-KT do Brasil Ltda.               | ブ ラ ジ ル ・ サ ン パ ウ ロ 州   |
| G-TEKT (Deutschland) GmbH.         | ド イ ツ ・ バ イ エ ル ン 州     |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数         | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------------|--------------|
| 7,684名 (1,177名) | 141名増 (67名減) |

(注) 上記使用人数は就業人員数であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 1,189名  | 6名減       | 37歳 3ヶ月 | 12年 10ヶ月    |

(注) 上記使用人数は就業人員数であり、臨時使用人348名及び他社への出向者123名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借 入 先                 | 借 入 額     |
|-----------------------|-----------|
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 26,022百万円 |
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 10,717百万円 |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 8,217百万円  |
| (株) 埼 玉 り そ な 銀 行     | 3,629百万円  |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)   | 3,100百万円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 43,931,260株（自己株式307,002株を含む。）
- (3) 株主数 4,960名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率（注） |
|--------------------------------------------------------|-------------|------------|
| 本 田 技 研 工 業（株）                                         | 13,035,098株 | 29.88%     |
| 高 尾 博 之                                                | 4,331,768株  | 9.93%      |
| 菊 池 俊 嗣                                                | 2,904,480株  | 6.66%      |
| ビー・エイチ・フィデリティ・ビューリタン・フィデリティ・シリーズ・インテリソツク・オポチュニティズ・ファンド | 2,400,000株  | 5.50%      |
| T K ホールディングス（株）                                        | 2,194,344株  | 5.03%      |
| （株）ケー・ピー                                               | 1,480,800株  | 3.39%      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）<br>（信託口）                           | 1,370,700株  | 3.14%      |
| 高 尾 直 宏                                                | 1,286,576株  | 2.95%      |
| ステートストリートバンク&トラストカンパニー                                 | 927,500株    | 2.13%      |
| （株）三菱東京UFJ銀行                                           | 576,000株    | 1.32%      |

（注）1. 持株比率は自己株式307,002株を控除して計算しております。

2. 持株比率の計算上、自己株式（307,002株）には、当社役員への業績連動型株式報酬として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が所有する262,300株が含まれております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 地 位               | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 菊 池 俊 嗣 | (株)ケー・ピー代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役<br>副社長執行役員  | 高 尾 直 宏 | G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役<br>G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役<br>G-TEKT North America Corporation 取締役<br>PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing コミサリス<br>Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 取締役<br>T K ホールディングス(株)代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役<br>専務執行役員   | 鈴 木 寛   | 品質保証本部長 経営企画室担当<br>Jefferson Industries Corporation 取締役<br>Jefferson Southern Corporation 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 米 谷 正 孝 | 営業本部長<br>Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 洞 秀 明   | 技術本部長<br>G-TEKT (Deutschland) GmbH. 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 石 川 美津男 | 海外事業本部長<br>Jefferson Industries Corporation 取締役<br>G-TEKT America Corporation 取締役<br>Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役<br>G-TEKT MEXICO CORP. S. A. DE C. V. 取締役<br>G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役<br>G-TEKT Eastern Co., Ltd. 取締役<br>Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役<br>G-TEKT India Private Ltd. 取締役<br>PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing 取締役<br>Auto Parts Alliance (China) Ltd. 取締役<br>Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 取締役<br>Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 取締役<br>G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役<br>G-TEKT (Deutschland) GmbH. 取締役 |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 中 西 孝 裕 | 生産本部長 生産本部群馬工場長<br>リスクマネジメントオフィサー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 吉 沢 勲   | 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー 法務部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役             | 利 根 忠 博 | (株)タムロン社外監査役<br>(株)東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役<br>埼玉県民共済生活協同組合理事長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役             | 大 胡 誠   | 弁護士<br>日本化成(株)社外取締役<br>丸善CHIホールディングス(株)社外監査役<br>リリカラ(株)社外監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 常 勤 監 査 役         | 下 垣 司 郎 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役         | 田 村 依 雄 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 監 査 役             | 有 賀 茂 夫 | 税理士<br>(株)加島屋社外監査役<br>日特エンジニアリング(株)社外監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 監 査 役             | 飯 島 誠 一 | 公認会計士<br>マックスバリュ東北(株)社外監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

- (注) 1. 取締役利根忠博氏及び大胡 誠氏は、社外取締役であります。  
 2. 取締役利根忠博氏は、金融機関経営者としての経歴を有し、幅広い見識、豊富な経験を有しております。  
 3. 取締役大胡 誠氏は、弁護士の資格を有し、幅広い見識、豊富な経験を有しております。  
 4. 取締役大胡 誠氏は、平成28年4月27日付で丸善CHIホールディングス株式会社の社外監査役を退任し、同日付で同社の社外取締役に就任しております。  
 5. 監査役有賀茂夫氏及び飯島誠一氏は、社外監査役であります。  
 6. 監査役有賀茂夫氏は、税理士の資格を有し、税務に関する相当程度の知見を有しております。  
 7. 監査役飯島誠一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 8. 取締役利根忠博氏、大胡 誠氏、監査役有賀茂夫氏及び飯島誠一氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 9. 取締役構 保氏、石川智弘氏及び原 和彦氏は、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。  
 10. 監査役桑 章夫氏は、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任し、監査役菊池 要氏及び浅子正明氏は、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。  
 11. 平成28年4月1日付の取締役・執行役員体制は以下の通りです。

| 地 位               | 氏 名     | 担当                                                                                                                            |
|-------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>取締役会会長 | 菊 池 俊 嗣 |                                                                                                                               |
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 高 尾 直 宏 |                                                                                                                               |
| 取 締 役             | 鈴 木 寛   |                                                                                                                               |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 米 谷 正 孝 | 営業本部長                                                                                                                         |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 洞 秀 明   | 技術本部長<br>技術管理室長                                                                                                               |
| 常務執行役員            | 宮 崎 幸 一 | 中国地域本部長<br>Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理                                                                            |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 石 川 美津男 | 海外事業本部長                                                                                                                       |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 中 西 孝 裕 | 生産本部長<br>生産本部 群馬工場長<br>リスクマネジメントオフィサー                                                                                         |
| 常務執行役員            | 原 和 彦   | 北米地域本部長<br>Jefferson Industries Corporation代表取締役社長<br>G-TEKT North America Corporation会長<br>Austin Tri-Hawk Automotive, Inc会長 |
| 常務執行役員            | 宮 野 茂   | アジア地域本部長<br>G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長<br>Thai G&B Manufacturing Ltd. 代表取締役社長                                           |
| 取 締 役<br>常務執行役員   | 吉 沢 勲   | 事業管理本部長<br>コンプライアンスオフィサー<br>法務部長                                                                                              |
| 上 席 執 行 役 員       | 小久保 正   | 品質保証本部長<br>購買部担当                                                                                                              |
| 上 席 執 行 役 員       | 近 藤 巧   | 富士重工業事業責任者<br>技術本部副本部長<br>生産本部 栃木工場長                                                                                          |

| 地 位     | 氏 名     | 担当                                                  |
|---------|---------|-----------------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | 菊 池 哲 雄 | 生産本部 埼玉工場長                                          |
| 執 行 役 員 | 菊 池 英 次 | 経営企画室長                                              |
| 執 行 役 員 | 内 山 雅 保 | 南米地域本部長<br>G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長             |
| 執 行 役 員 | 藤 澤 恭 司 | 事業管理本部副本部長<br>経理部長                                  |
| 執 行 役 員 | 原 栄 光   | 技術本部副本部長<br>開発部長                                    |
| 執 行 役 員 | 高 山 隆 一 | Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 代表取締役社長            |
| 執 行 役 員 | 瀬 古 浩   | 欧州地域本部長<br>G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長 |
| 執 行 役 員 | 矢 端 志津男 | 技術本部副本部長<br>プレス技術 2 部長                              |
| 執 行 役 員 | 林 政 行   | PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing 代表取締役社長          |
| 執 行 役 員 | 廣 瀧 文 彦 | 営業本部副本部長<br>営業 1 部長                                 |
| 取 締 役   | 利 根 忠 博 |                                                     |
| 取 締 役   | 大 胡 誠   |                                                     |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 人 数         | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(2名) | 356百万円<br>(8百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 7名<br>(4名)  | 44百万円<br>(9百万円)  |
| 合 計                | 20名         | 401百万円           |

- (注) 1. 当社では、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会の決議において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年2月25日開催の臨時株主総会において年額5億円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月22日開催の定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給額には、株式報酬引当金64百万円を含んでおります。
5. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会の終結の時をもって退任及び辞任した6名を含んでおります。
6. 上記支給額のほか、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会の決議において、退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈並びに取締役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支払います。その総額は、取締役11名に対して599百万円、監査役1名に対して8百万円であります。そのうちの未払総額は、取締役9名に対する572百万円であります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。

これに基づき、取締役の報酬は、株主総会が承認した報酬等の限度額の範囲内で、経営内容、世間水準、社員給与等とのバランスおよび責任の度合等を考慮して、取締役会において決定しています。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としています。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与および業績連動型株式報酬の支給はありません。

また、監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定しています。

監査役の報酬は、会社業績に左右されにくい報酬体系とするために、業績連動型株式報酬の支給はしていません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

- ② 他の法人等の社外役員の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役利根忠博氏は、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の社外取締役、株式会社タムロンの社外監査役及び埼玉県民共済生活協同組合の理事長であります。なお、当社と当該他の法人等との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。

- ・取締役大胡 誠氏は、日本化成株式会社の社外取締役、丸善CHIホールディングス株式会社の社外監査役及びリリカラ株式会社の社外監査役であります。なお、当社と当該他の法人等との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。

なお、同氏は平成28年4月27日付で丸善CHIホールディングス株式会社の社外監査役を退任し、同日付で同社の社外取締役に就任しております。

- ・監査役有賀茂夫氏は、株式会社加島屋の社外監査役及び日特エンジニアリング株式会社の社外監査役であります。なお、当社と当該他の法人等との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。

- ・監査役飯島誠一氏は、マックスバリュ東北株式会社の社外監査役であります。なお、当社と当該他の法人等との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（13回開催） |      | 監査役会（13回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役利根忠博  | 10回         | 100% | —           | —    |
| 取締役大胡 誠  | 12回         | 92%  | —           | —    |
| 監査役有賀茂夫  | 10回         | 100% | 10回         | 100% |
| 監査役飯島 誠一 | 10回         | 100% | 10回         | 100% |

- （注） 1. 取締役利根忠博氏は、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会決議に基づき取締役に就任したため、取締役会の出席率の算定に当たっての分母については、10としております。
2. 監査役有賀茂夫氏、飯島誠一氏は、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会決議に基づき監査役に就任したため、取締役会及び監査役会の出席率の算定に当たっての分母については、それぞれ10としております。

・取締役会における発言状況

取締役利根忠博氏、大胡 誠氏は、それぞれ企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から発言を行っております。

監査役有賀茂夫氏、飯島誠一氏は、それぞれ取締役会の意思決定の適法性を確保するための発言を行っております。

・監査役会における発言状況

監査役有賀茂夫氏、飯島誠一氏は、それぞれ社外監査役としての客観的な立場及び専門的見地から必要に応じて発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

### ② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額     | 57百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 68百万円 |

- (注) 1. 当社監査役会が会計監査人の報酬等について同意した理由は、有限責任監査法人トーマツより当社代表取締役社長菊池俊嗣に提出された第5期監査報酬等の見積もりが双方にて検討されたものであり、当社監査役会として会計監査人第5期監査計画及び第4期実績とを比較した結果、妥当性があると判断したことによるものであります。
2. 当社の重要な子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、デロイトトウシュトーマツ（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームによる監査を受けております。また、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturingにつきましては、当社の会計監査人以外の会計監査人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (6) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### 【業務の適正を確保するための体制】

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社で働く役員及び社員一人ひとりが共有する行動の指針として、法令及び社内規則の遵守等について示した「わたしたちの行動指針」を制定し、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の向上に努める。
  - (2) コンプライアンスに関する取り組みを推進するため、事業管理本部長を担当役員として「コンプライアンスオフィサー」に任命し、コンプライアンス体制の整備を全社横断的に推進するための「コーポレート・ガバナンス委員会」及び、その実働組織であるコンプライアンス小委員会を組織運営するほか、コンプライアンス又は企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、コンプライアンス体制の整備を行わせるものとする。
  - (3) 当社の事業運営が法令及び定款に適合し、かつ健全に行われるため、監査役による監査や、業務監査室による各部門に対する内部監査を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程等の社内規程に従い、適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社グループ全体の事業上のリスクに適切に対処できる事業運営体制を構築するため、生産本部長を担当役員として「リスクマネジメントオフィサー」に任命し、全社横断組織であるリスクマネジメント小委員会の運営を通じて、リスクマネジメントに関する体制整備や諸施策を推進する。
  - (2) 大規模災害などの全社レベルの危機に対応するため、「全社危機管理方針」、「危機対応規程」及び「危機別対応マニュアル」を整備するとともに、部門ごとに対応すべきリスクについては、上記方針、規程及びマニュアルを基に、各部門においてそれぞれ地域の状況に応じて予防・対策に努める。
  - (3) 経営上の重要事項については、「審議基準」に基づき取締役会、経営会議などに付議し、リスク評価を行った上で決定する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、定時又は必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関しての報告を受け、監視、監督機能を果たすと同時に、取締役の任期を1年とすることにより、経営環境の変化に対応して機動的な経営体制を構築する。
- (2) 経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行う。
- (3) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を採用し、取締役会にて選任された執行役員は、取締役会の決定した方針、戦略に従い、委譲された権限の範囲内において担当業務を執行し、取締役会及びその他会議において業務の進捗状況、結果等の報告をする。

#### 5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社間では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を共有しつつ、各国の法令や現地の事業環境等に合わせた自立的で責任あるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るほか、子会社の責任者を当社のコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会のメンバーとすることで、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメントの向上を目指す。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が子会社の役員に就任することにより当該子会社の業務執行を監督するとともに、社内規程に基づき、子会社より重要案件に関する定期報告を受け、当社グループ全体の経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- (3) 海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により任命された各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議または、海外地域本部長会議において海外事業本部と連携して、重要案件に関する事前協議や定期報告を行う。
- (4) 子会社の事業運営が法令及び定款に適合し、かつ健全に行われるため、監査役による監査や、業務監査室による内部監査を実施する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、会社は当該監査業務を補助する使用人を置き、その補助を行わせる。
  - (2) 監査業務の補助を行っている使用人に関する人事考課は監査役が行い、その他の人事に関する事項の決定には、監査役の同意を得るものとする。ことで、当該使用人の取締役からの独立性と当該使用人に対する監査役からの指示の実効性を確保する。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
  - (1) 監査役の監査が実効的に行われるために、取締役会その他重要な会議に出席することに加えて、監査に必要な情報を取締役、執行役員その他の担当部門、子会社の取締役及び使用人が監査役に対して適時に報告する指針として「監査役への報告基準」を定め、監査役へ報告する。また、当該基準に基づき監査役へ報告した者に対して、その報告を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
  - (2) 取締役及び使用人は、当社グループ全体を対象とした企業倫理改善提案窓口情報を含む企業活動における法令や会社規程違反、行動指針違反及び社会常識とかけ離れる行為に関する事実を知った場合には、コンプライアンスオフィサーを通じて適時監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、代表取締役と可能な限り意見交換を行い、常に意思の疎通を図る。
  - (2) 監査役は、業務監査室と連携し、監査の充実を図るとともに、監査役が監査の実施にあたり独自の意思形成を行うために外部の専門家等を利用する場合には、その費用は会社が負担する。

## 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序を乱したり安全を脅かしたりする恐れのある反社会的勢力の団体とは、毅然とした態度で接し、不当要求には一切応じない。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

「わたしたちの行動指針」において、反社会的勢力との関係の排除を行動指針として示し、その周知徹底を図る。反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、拒絶の意思を反社会的勢力に対して明示するとともに、速やかに所管の警察署へ通報する。また、平素より警察や外部専門機関が主催する連絡会等へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理、蓄積を図るとともに、それら専門機関との連携体制の確保に努める。

## 【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社では、上記方針に基づいて、内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下の通りです。

### (コンプライアンスに関する取り組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っています。

当期の主な取り組みとしては、機密情報管理体制の強化、『わたしたちの行動指針』の読み合わせ、インサイダー取引規制及びセクシャルハラスメントを題材としたコンプライアンス研修を実施したほか、子会社管理の重要性に鑑み、海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制構築支援などを行いました。

### (リスク管理に関する取り組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取り組みを継続的に行っています。

当期は事業活動に影響を及ぼす大震災等のリスクへの対応として『事業継続計画（BCP）』を各拠点で策定しました。

さらにグループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループにとって重大なコーポレートリスクを選別すべく、リスクマップの策定を推進・完了しました。

今後は、完成したリスクマップをもとに優先して対応すべきリスクを選定し、対策を実施してまいります。

**【ご参考】＜当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方＞**

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

当社は、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つとして認識しており、コーポレートガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<http://www.g-tekt.jp/>) に掲載しています。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                     | 金 額      |
|-------------------|-----------|-------------------------|----------|
| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部                 |          |
| 流 動 資 産           | (70,565)  | 流 動 負 債                 | (66,232) |
| 現 金 及 び 預 金       | 15,021    | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 17,657   |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 27,201    | 短 期 借 入 金               | 21,802   |
| 製 品               | 957       | 1年以内返済予定長期借入金           | 12,337   |
| 仕 掛 品             | 18,123    | 未 払 金                   | 6,939    |
| 原 材 料             | 2,533     | 未 払 法 人 税 等             | 835      |
| 貯 蔵 品             | 767       | 賞 与 引 当 金               | 972      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,123     | そ の 他                   | 5,688    |
| そ の 他             | 4,836     | 固 定 負 債                 | (34,276) |
| 固 定 資 産           | (144,719) | 長 期 借 入 金               | 26,566   |
| 有 形 固 定 資 産       | 132,112   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 1,573    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 49,612    | 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 99       |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 39,692    | 繰 延 税 金 負 債             | 2,538    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 17,752    | そ の 他                   | 3,499    |
| 土 地               | 10,841    | 負 債 合 計                 | 100,509  |
| 建 設 仮 勘 定         | 14,213    | 純 資 産 の 部               |          |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,660     | 株 主 資 本                 | (88,085) |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 9,946     | 資 本 金                   | 4,656    |
| 投 資 有 価 証 券       | 7,118     | 資 本 剰 余 金               | 23,657   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,846     | 利 益 剰 余 金               | 60,141   |
| そ の 他             | 1,000     | 自 己 株 式                 | △370     |
| 貸 倒 引 当 金         | △19       | その他の包括利益累計額             | (15,391) |
| 資 産 合 計           | 215,285   | その他有価証券評価差額金            | 1,841    |
|                   |           | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 13,816   |
|                   |           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △266     |
|                   |           | 非 支 配 株 主 持 分           | (11,299) |
|                   |           | 純 資 産 合 計               | 114,775  |
|                   |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 215,285  |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                                                                                                                                    |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 金 額 |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|-----|----|-----|-----|-------|-----|----|----|-----|-----|---|-------|-----|-------|-------|-------|---------|
| 売上高<br>売上原価<br>売上総利益<br>販売費及び一般管理費<br>営業外収益<br>受取配当金<br>受作業くずの売却収入<br>助成金の収益<br>営業外費用<br>支為持そ経<br>特<br>特<br>税金等調整前当期純利益<br>税法法人税、住民税等調<br>法<br>当<br>非親 | 上 | 上 | 原 | 総 | 管 | 理 | 費 | 利 | 益 | 115 | 140 | 63 | 128 | 215 | 1,184 | 734 | 98 | 91 | 164 | 116 | 3 | 2,698 | 269 | 8,692 | 1,132 | 7,559 |         |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 220,731 |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 194,769 |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 25,961  |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 13,134  |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 12,826  |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 664     |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 2,108   |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 11,382  |
|                                                                                                                                                        |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       | 281     |
| 3                                                                                                                                                      |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
| 11,660                                                                                                                                                 |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
| 2,967                                                                                                                                                  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
| 8,692                                                                                                                                                  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
| 1,132                                                                                                                                                  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |
| 7,559                                                                                                                                                  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |     |     |    |     |     |       |     |    |    |     |     |   |       |     |       |       |       |         |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |      |            |
|-------------------------|---------|--------|--------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,656   | 23,657 | 53,941 | △21  | 82,234     |
| 当 期 変 動 額               |         |        |        |      |            |
| 剰余金の配当                  |         |        | △1,224 |      | △1,224     |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     |         |        | 7,559  |      | 7,559      |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △349 | △349       |
| 連結範囲の変動                 |         |        | △135   |      | △135       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額(純額) |         |        |        |      |            |
| 当期変動額合計                 | —       | —      | 6,200  | △349 | 5,850      |
| 当 期 末 残 高               | 4,656   | 23,657 | 60,141 | △370 | 88,085     |

|                         | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 2,504                | △39             | 19,960       | 40                   | 22,466                | 11,343      | 116,044   |
| 当 期 変 動 額               |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                 |              |                      |                       |             | △1,224    |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     |                      |                 |              |                      |                       |             | 7,559     |
| 自己株式の取得                 |                      |                 |              |                      |                       |             | △349      |
| 連結範囲の変動                 |                      |                 |              |                      |                       |             | △135      |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額(純額) | △663                 | 39              | △6,143       | △307                 | △7,075                | △44         | △7,119    |
| 当期変動額合計                 | △663                 | 39              | △6,143       | △307                 | △7,075                | △44         | △1,268    |
| 当 期 末 残 高               | 1,841                | —               | 13,816       | △266                 | 15,391                | 11,299      | 114,775   |

## 注記事項

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 18社
- ・連結子会社の名称 Jefferson Industries Corporation  
Jefferson Southern Corporation  
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.  
G-TEKT America Corporation  
G-TEKT North America Corporation  
Jefferson Elora Corporation  
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.  
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.  
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.  
G-TEKT Eastern Co., Ltd.  
Thai G&B Manufacturing Ltd.  
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.  
G-TEKT India Private Ltd.  
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing  
Auto Parts Alliance (China) Ltd.  
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.  
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.  
G-KT do Brasil Ltda.

前連結会計年度において非連結子会社であったG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社の名称 G-TEKT (Deutschland) GmbH.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社
- ・会社の名称

(非連結子会社) 該当事項はありません。

(関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

##### ② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

##### ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社の名称

(非連結子会社) G-TEKT (Deutschland) GmbH.

(関連会社) 該当事項はありません。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd. 及びG-KT do Brasil Ltda. の決算日は12月31日であるため、同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～25年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間（主に50年）に基づき、每期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### ロ. 重要なヘッジ会計の方法

##### I. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### II. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

##### b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金変動金利

##### III. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### IV. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### ハ. 退職給付に係る負債の計上基準

##### I. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### II. 数理計算上の差異及び過去勤務差異費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

- ニ. のれんの償却に関する事項    のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の費用として処理しております。
- ホ. 消費税等の会計処理    消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

## 3. 追加情報

業績連動型株式報酬に関する自己株式取得について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### (1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入致しました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に對し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において、それぞれ349百万円、262千株であります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 29,148百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 94,063百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 97,026百万円 |

### (2) 債務保証

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                                            |          |
|--------------------------------------------|----------|
| G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S. A. DE C. V. | 2,036百万円 |
|--------------------------------------------|----------|

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 43,931,260株   | 一株           | 一株           | 43,931,260株  |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 570百万円
- ・1株当たり配当額 13円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には上場市場変更記念配当2円が含まれております。

ロ. 平成27年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 658百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月3日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの平成28年6月17日開催の第5回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 746百万円
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月20日
- ・配当の原資 利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ロ. 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注）2参照

（単位：百万円）

|                  | 連結貸借対照表計上額（※1） | 時価（※1）   | 差額    |
|------------------|----------------|----------|-------|
| (1) 現金及び預金       | 15,021         | 15,021   | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 27,201         | 27,201   | —     |
| (3) 投資有価証券       | 5,017          | 5,017    | —     |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (17,657)       | (17,657) | —     |
| (5) 短期借入金        | (21,802)       | (21,802) | —     |
| (6) 長期借入金        | (38,903)       | (39,094) | (190) |
| (7) デリバティブ取引（※2） | 315            | 315      | —     |

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|                        | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 2,369 | 5,017      | 2,648 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 0     | 0          | △0    |
| 合計                     |    | 2,369 | 5,017      | 2,647 |

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

| 区分                | デリバティブ取引の種類等                                  | 契約額等  | 契約額うち1年超 | 時価  | 評価損益 |
|-------------------|-----------------------------------------------|-------|----------|-----|------|
| 市場取引以外の取引         | 為替予約取引<br>買建<br>円                             | 1,484 | —        | 82  | 82   |
|                   | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル                           | 169   | —        | 10  | 10   |
| 金利通貨スワップの<br>一体処理 | 通貨スワップ取引<br>受取変動・支払固定<br>ドル受取・インドネ<br>シアルピア支払 | 1,682 | —        | 121 | 121  |
| 合計                |                                               | 3,336 | —        | 213 | 213  |

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

イ．通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等   | 契約額うち<br>1 年超 | 時価<br>(*) |
|------------|---------------------|---------|--------|---------------|-----------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 715    | —             | 49        |
| 原則的処理方法    | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 300    | —             | 18        |
|            | ポンド                 |         | 501    | —             | 17        |
|            | タイバーツ               |         | 766    | —             | 15        |
|            | 合計                  |         | 2, 284 | —             | 101       |

(\*)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ロ．金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額うち<br>1年超 | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|------|--------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 912  | 608          | (*) |
| 合計          |                       |         | 912  | 608          |     |

(\*)金利スワップによる特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,101百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                             | 1年以内   |
|-----------------------------|--------|
| 現金及び預金                      | 15,021 |
| 受取手形及び売掛金                   | 27,201 |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期のあるもの | —      |
| 合計                          | 42,223 |

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |       |       | 連結決算日における時価 |
|------------|-------|-------|-------------|
| 当期首残高      | 当期増減額 | 当期末残高 |             |
| 900        | △58   | 842   | 1,030       |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少は賃貸用不動産の土地の売却(58百万円)であります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

2,357円82銭

### (2) 1株当たり当期純利益

172円93銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額      | 科 目                     | 金 額      |
|-------------------|----------|-------------------------|----------|
| 資 産 の 部           |          | 負 債 の 部                 |          |
| 流 動 資 産           | (22,347) | 流 動 負 債                 | (28,213) |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,114    | 買 掛 金                   | 3,857    |
| 受 取 手 形           | 1,014    | 短 期 借 入 金               | 11,300   |
| 売 掛 金             | 6,641    | 1年以内返済予定長期借入金           | 7,653    |
| 製 品               | 135      | 未 払 金                   | 2,191    |
| 仕 掛 品             | 7,880    | 前 受 金                   | 1,232    |
| 原 材 料             | 181      | 未 払 費 用                 | 347      |
| 貯 蔵 品             | 483      | 未 払 法 人 税 等             | 530      |
| 前 払 金             | 120      | 預 り 金                   | 128      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 376      | 賞 与 引 当 金               | 814      |
| 未 収 入 金           | 1,962    | そ の 他                   | 159      |
| 短 期 貸 付 金         | 462      | 固 定 負 債                 | (20,285) |
| そ の 他             | 974      | 長 期 借 入 金               | 18,324   |
| 固 定 資 産           | (91,458) | 退 職 給 付 引 当 金           | 916      |
| 有 形 固 定 資 産       | 35,341   | 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 99       |
| 建 物               | 9,210    | 資 産 除 去 債 務             | 261      |
| 構 築 物             | 261      | そ の 他                   | 683      |
| 機 械 及 び 装 置       | 5,776    | 負 債 合 計                 | 48,498   |
| 車 両 及 び 運 搬 具     | 162      | 純 資 産 の 部               |          |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 6,042    | 株 主 資 本                 | (63,429) |
| 土 地               | 7,653    | 資 本 金                   | 4,656    |
| 建 設 仮 勘 定         | 6,234    | 資 本 剰 余 金               | 23,657   |
| 無 形 固 定 資 産       | 867      | 資 本 準 備 金               | 23,333   |
| 借 地 権             | 80       | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 323      |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 778      | 利 益 剰 余 金               | 35,486   |
| 電 話 加 入 権         | 8        | 利 益 準 備 金               | 369      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 55,249   | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 35,117   |
| 投 資 有 価 証 券       | 2,038    | 買 換 資 産 積 立 金           | 26       |
| 関 係 会 社 株 式       | 50,417   | 特 別 償 却 準 備 金           | 565      |
| 長 期 前 払 費 用       | 37       | 別 途 積 立 金               | 10,800   |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 1,724    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 23,725   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 632      | 自 己 株 式                 | △370     |
| そ の 他             | 419      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | (1,877)  |
| 貸 倒 引 当 金         | △19      | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,841    |
| 資 産 合 計           | 113,806  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 36       |
|                   |          | 純 資 産 合 計               | 65,307   |
|                   |          | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 113,806  |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    |     | 金 額   |        |
|------------------------|-----|-------|--------|
| 売 上                    | 高 価 |       | 53,281 |
| 売 上 原 価                |     |       | 44,660 |
| 売 上 総 利 益              |     |       | 8,620  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |     |       | 6,368  |
| 営 業 利 益                |     |       | 2,252  |
| 営 業 外 収 益              |     |       |        |
| 受 取 利 息                |     | 51    |        |
| 受 取 配 当 金              |     | 2,181 |        |
| 作 業 上 の 益              |     | 53    |        |
| そ の 他                  |     | 134   | 2,420  |
| 営 業 外 費 用              |     |       |        |
| 支 払 利 息                |     | 210   |        |
| 為 替 差 損                |     | 156   |        |
| そ の 他                  |     | 6     | 372    |
| 経 常 利 益                |     |       | 4,300  |
| 特 別 利 益                |     |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益          |     | 40    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      |     | 116   | 157    |
| 特 別 損 失                |     |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損          |     | 0     | 0      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益        |     |       | 4,458  |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 736   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額          |     | 179   | 915    |
| 当 期 純 利 益              |     |       | 3,542  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |        |          |         |
|-------------------------|-------|--------|----------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金  |          |         |
|                         |       | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,656 | 23,333 | 323      | 23,657  |
| 当 期 変 動 額               |       |        |          |         |
| 剰余金の配当                  |       |        |          |         |
| 買換資産積立金の取崩              |       |        |          |         |
| 税率の変更による調整              |       |        |          |         |
| 特別償却準備金の取崩              |       |        |          |         |
| 当期純利益                   |       |        |          |         |
| 自己株式の取得                 |       |        |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |        |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —     | —      | —        | —       |
| 当 期 末 残 高               | 4,656 | 23,333 | 323      | 23,657  |

|                         | 株主資本         |                |              |                |        |                |
|-------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------|----------------|
|                         | 利益剰余金        |                |              |                |        |                |
|                         | 利 益 準 備<br>金 | その他利益剰余金       |              |                |        | 利 益 剰 余<br>金合計 |
| 買 換 資 産<br>積立金          |              | 特 別 償 却<br>準備金 | 別 途 積 立<br>金 | 繰 越 利 益<br>剰余金 |        |                |
| 当 期 首 残 高               | 369          | 30             | 676          | 10,800         | 21,293 | 33,168         |
| 当 期 変 動 額               |              |                |              |                |        |                |
| 剰余金の配当                  |              |                |              |                | △1,224 | △1,224         |
| 買換資産積立金の取崩              |              | △4             |              |                | 4      | —              |
| 税率の変更による調整              |              | 0              | 12           |                | △13    | —              |
| 特別償却準備金の取崩              |              |                | △123         |                | 123    | —              |
| 当期純利益                   |              |                |              |                | 3,542  | 3,542          |
| 自己株式の取得                 |              |                |              |                |        |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |              |                |              |                |        |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —            | △3             | △110         | —              | 2,432  | 2,317          |
| 当 期 末 残 高               | 369          | 26             | 565          | 10,800         | 23,725 | 35,486         |

(単位：百万円)

|                     | 株主資本 |        | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計  |
|---------------------|------|--------|--------------|---------|------------|--------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高           | △21  | 61,461 | 2,504        | △50     | 2,454      | 63,916 |
| 当 期 変 動 額           |      |        |              |         |            |        |
| 剰余金の配当              |      | △1,224 |              |         |            | △1,224 |
| 買換資産積立金の取崩          |      | —      |              |         |            | —      |
| 税率の変更による調整          |      | —      |              |         |            | —      |
| 特別償却準備金の取崩          |      | —      |              |         |            | —      |
| 当期純利益               |      | 3,542  |              |         |            | 3,542  |
| 自己株式の取得             | △349 | △349   |              |         |            | △349   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |        | △663         | 86      | △577       | △577   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △349 | 1,968  | △663         | 86      | △577       | 1,391  |
| 当 期 末 残 高           | △370 | 63,429 | 1,841        | 36      | 1,877      | 65,307 |

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～65年  
機械及び装置 2年～17年  
工具、器具及び備品 2年～18年
- ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
イ. 退職給付見込額の期間  
帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
ロ. 数理計算上の差異及び  
過去勤務差異費用の  
費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ④ 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法  
イ. ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金変動金利
- ハ. ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

### 3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

### 4. 追加情報

業績連動型株式報酬に関する自己株式取得について

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### (1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入致しました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において、それぞれ349百万円、262千株であります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物        | 11,629百万円 |
| 構築物       | 1,369百万円  |
| 機械及び装置    | 20,360百万円 |
| 車両及び運搬具   | 510百万円    |
| 工具、器具及び備品 | 46,130百万円 |

#### (2) 債務保証

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| G-TEKT North America Corporation         | 2,028百万円 |
| G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.         | 1,183百万円 |
| G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. | 2,036百万円 |
| PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing       | 1,487百万円 |

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 6,815百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 3,153百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 1,724百万円 |

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|             |           |
|-------------|-----------|
| ① 営業取引      |           |
| 売上高         | 31,504百万円 |
| 仕入高         | 7,887百万円  |
| その他         | 1,025百万円  |
| ② 営業取引以外の取引 |           |
| 受取利息        | 50百万円     |
| 受取配当金       | 2,123百万円  |
| その他         | 60百万円     |

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式 | 44,662株     | 262,340株   | —          | 307,002株   |

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 単元未満株式の買い取りによる増加   | 40株      |
| 信託による自社の株式の取得による増加 | 262,300株 |

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

|                |        |
|----------------|--------|
| 繰延税金資産         |        |
| 未払事業税否認        | 61百万円  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 249百万円 |
| 固定資産税          | 25百万円  |
| その他            | 41百万円  |
| 繰延税金資産小計       | 378百万円 |
| 評価性引当額         | △2百万円  |
| 繰延税金資産合計       | 376百万円 |

(固定)

|                  |          |
|------------------|----------|
| 繰延税金資産           |          |
| 減価償却費損金算入限度超過額   | 370百万円   |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 279百万円   |
| 関係会社株式評価損        | 1,159百万円 |
| その他              | 486百万円   |
| 繰延税金資産小計         | 2,294百万円 |
| 評価性引当額           | 325百万円   |
| 繰延税金資産合計         | 1,968百万円 |
| 繰延税金負債           |          |
| 買換資産圧縮積立金        | 11百万円    |
| 特別償却準備金          | 248百万円   |
| その他有価証券評価差額金     | 1,042百万円 |
| その他              | 34百万円    |
| 繰延税金負債合計         | 1,336百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額    | 632百万円   |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 32.8%  |
| (調整)              |        |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.7%   |
| 受取配当金益金不算入        | △0.2%  |
| 海外子会社受取配当金益金不算入   | △14.2% |
| 外国税額控除            | 0.9%   |
| 均等割               | 0.7%   |
| 評価性引当額            | 1.1%   |
| その他               | △1.2%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.5%  |

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性           | 会社等の名称    | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容              |                                | 取引の内容                           | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|-----------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------|-----|---------------|
|              |           |                           |                                                                 |                               | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 事業上<br>の関係                     |                                 |               |     |               |
| その他の<br>関係会社 | 本田技研工業(株) | 86,067                    | 原動機及び輸<br>送用機械器<br>具、農機具、<br>その他原動機<br>を利用した機<br>械器具の製造<br>及び販売 | (被所有)<br>直接<br>29.70          | —                 | 製品の販売<br>並びに原材<br>料及び部品<br>の購入 | 当社製品の<br>販売<br>(注) 1<br>(1) (3) | 20,847        | 売掛金 | 3,050         |
|              |           |                           |                                                                 |                               |                   |                                |                                 |               | 前受金 | 1,166         |
|              |           |                           |                                                                 |                               |                   |                                | 原材料購入<br>(注) 1 (2)              | 6,856         | 買掛金 | 1,368         |
|              |           |                           |                                                                 |                               |                   |                                |                                 |               | 未払金 | 212           |

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性         | 会社等の名称                                   | 資本金<br>又は<br>出資金    | 事業の内容<br>又は職業                           | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容              |                                | 取引の内容               | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------------------------|---------------------|-----------------------------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------------------|---------------------|---------------|-----|---------------|
|            |                                          |                     |                                         |                               | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 事業上<br>の関係                     |                     |               |     |               |
| 子会社        | G-TEKT North America Corporation         | (百万USD<br>ドル)<br>22 | 自動車車体<br>部品の営業、<br>開発及び販<br>売           | 100.00                        | 3                 | 開発委託及<br>び当社製品<br>並びに設備<br>の販売 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売 | 5,895         | 売掛金 | 1,025         |
| 子会社        | Jefferson Industries Corporation         | (百万USD<br>ドル)<br>40 | 自動車用車<br>体部品の製<br>造販売                   | 62.6                          | 3                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 配当金の受<br>取          | 298           | —   | —             |
| 子会社        | G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.         | (百万USD<br>ドル)<br>20 | 自動車用車<br>体プレス部<br>品及び精密<br>部品の製造<br>・販売 | 100.00                        | 3                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 債務保証                | 1,183         | —   | —             |
| 子会社        | G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.         | (百万ポンド)<br>12       | 自動車用車<br>体プレス部<br>品の製造・販売               | 100.00                        | 3                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 配当金の受<br>取          | 390           | —   | —             |
| 子会社        | G-TEKT Eastern Co., Ltd.                 | (百万パー<br>ツ)<br>507  | 自動車用車<br>体プレス部<br>品の製造・販売               | 100.00                        | 2                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 配当金の受<br>取          | 641           | —   | —             |
| 子会社        | Auto Parts Alliance (China) Ltd.         | (百万USD<br>ドル)<br>34 | 自動車用車<br>体プレス部<br>品及び精密<br>部品の製造<br>・販売 | 100.00                        | 4                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 配当金の受<br>取          | 354           | —   | —             |
| 非連結子<br>会社 | G-TEKT (Deutschland) GmbH.               | (万ユー<br>ロ)<br>55    | 情報収集                                    | 100.00                        | 3                 | 情報収集委<br>託                     | 設立による<br>出資         | 77            | —   | —             |
| 関連会社       | G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. | (百万USD<br>ドル)<br>60 | 自動車用車<br>体プレス部<br>品の製造・販売               | 50.00                         | 1                 | 当社製品及<br>び設備の販<br>売            | 増資の引受               | 1,831         | —   | —             |

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,488円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 81円03銭    |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月17日

株式会社ジーテクト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白 田 英 生 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月17日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白 田 英 生 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5 月17日

株式会社ジーテクト 監査役会

常勤監査役 下 垣 司 郎 ⑩

常勤監査役 田 村 依 雄 ⑩

社外監査役 有 賀 茂 夫 ⑩

社外監査役 飯 島 誠 一 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。

このような方針の下、第5期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき17円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、746,071,486円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月20日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

当社現行定款の一部を以下のとおり変更いたしたいと存じます。

### 1. 変更の理由

取締役会の招集権者及び議長に関する規定について、取締役会の運営の柔軟性を確保するため、定款の一部を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は、変更箇所を示します。)

| 現行定款                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4章 取締役及び取締役会<br>(取締役会の招集権者及び議長)<br>第22条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。 | 第4章 取締役及び取締役会<br>(取締役会の招集権者及び議長)<br>第22条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、 <u>取締役会長又は取締役社長</u> が招集し、議長となる。 <u>取締役会長及び取締役社長とともに</u> 事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。 |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役菊池俊嗣、高尾直宏、鈴木 寛、米谷正孝、洞 秀明、石川美津男、中西孝裕、吉沢 勲、利根忠博、大胡 誠の10氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、本総会において取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定は、社長の提案を受け、多様性に配慮しつつ、中長期的な企業価値を創造するために必要な経験、知識、能力を有する人材を指名することとし、社内取締役は、当社の事業についての高い専門性を有し、経営全般を的確かつ公正に監督できる知見を有していること等を踏まえ、社外取締役は、出身の各分野における豊富な業務経験と識見を有し、経営から独立した立場から的確かつ公正に監督を行える資質を有する人材を選定しています。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                          | きく ち とし つぐ<br>菊 池 俊 嗣<br>(昭和20年7月12日生) | 昭和45年4月 日産自動車(株)入社<br>昭和53年4月 菊池プレス工業(株)入社<br>取締役<br>昭和54年4月 常務取締役<br>昭和55年12月 代表取締役副社長<br>昭和59年11月 代表取締役社長<br>昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長（現任）<br>昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取<br>締役<br>平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長<br>平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取<br>締役会長<br>平成11年10月 K E P S 事業部長<br>平成12年6月 Jefferson Southern Corporation取締<br>役<br>平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董<br>事<br>平成14年4月 営業本部長<br>生産企画本部長<br>平成15年12月 C E O<br>平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.<br>董事<br>平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董<br>事長<br>平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董<br>事長<br>平成19年2月 Global Auto-Parts Alliance India<br>Private Ltd. 取締役<br>平成19年4月 開発本部長<br>平成23年4月 当社代表取締役社長<br>Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取<br>締役<br>G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取<br>締役<br>G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役<br>Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董<br>事<br>平成25年4月 G-TEKT North America Corporation 取<br>締役<br>平成27年4月 社長執行役員<br>平成28年4月 代表取締役会長（現任）<br>取締役会会長（現任） | 2,904,480株        |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>取締役として入社後、30年以上にわたり経営トップとして全社を指揮統括し、当社の成長を牽引してきました。経営者としての豊富な経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かし適正な業務執行の監督ができる人材であると判断し、取締役候補者といいました。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                       | たか お なお ひろ<br>高 尾 直 宏<br>(昭和35年8月27日生) | <p>昭和61年4月 高尾金属工業(株)入社<br/>ミタカ産業(株)取締役<br/>平成2年6月 業務部長<br/>平成5年3月 取締役<br/>平成5年8月 開発企画部長<br/>平成6年6月 営業本部長<br/>平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEK T (Thailand) Co., Ltd.)<br/>代表取締役社長</p> <p>平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd. (現G-TEKT Eastern Co., Ltd.)代表取締役社長<br/>平成9年3月 常務取締役<br/>平成11年3月 Takao America Corporation (現G-TEK T America Corporation)<br/>代表取締役社長</p> <p>平成11年9月 営業本部長兼海外事業本部長<br/>平成16年5月 Thai G&amp;B Manufacturing Ltd. 取締役<br/>平成18年4月 製造本部長<br/>平成23年2月 TKホールディングス(株)代表取締役<br/>(現任)<br/>平成23年4月 当社専務取締役<br/>海外事業本部長<br/>G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.<br/>取締役 (現任)<br/>(平成28年7月退任予定)<br/>Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 (現任)<br/>Auto Parts Alliance(China)Ltd. 董事<br/>Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 董事<br/>Conghua K&amp;S Auto Parts Co.,Ltd. 董事</p> <p>平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取締役<br/>平成24年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing<br/>取締役<br/>平成24年6月 ミタカ産業(株)監査役<br/>平成26年4月 取締役副社長<br/>平成27年4月 取締役副社長執行役員<br/>PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing<br/>コミサリス<br/>平成27年6月 G-TEKT North America Corporation<br/>取締役 (現任)<br/>(平成28年6月退任予定)<br/>平成28年4月 代表取締役社長 (現任)<br/>社長執行役員 (現任)</p> | 1,286,576株        |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。平成5年に取締役に就任後は、タイ子会社のトップとして現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者といいました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                     | よね や まさ たか<br>米 谷 正 孝<br>(昭和27年11月15日生) | 昭和46年4月 菊池プレス工業㈱入社<br>平成3年10月 技術部長<br>平成7年12月 製造部長<br>平成10年12月 取締役<br>K E P S 事業部副事業部長<br>K E P S 事業部企画部長<br>平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長<br>平成14年10月 営業本部副本部長<br>平成14年12月 常務執行役員<br>平成16年10月 営業本部長<br>平成23年4月 当社常務取締役<br>営業本部長 (現任)<br>平成27年4月 取締役常務執行役員 (現任)                                            | 45,500株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、製造部長及び営業本部長を歴任しました。また、平成10年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の営業分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者いたしました。                              |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |
| 4                                                                                                                                                                                                     | ほら ひで あき<br>洞 秀 明<br>(昭和28年1月1日生)       | 昭和46年3月 高尾金属工業㈱入社<br>平成9年4月 技術本部技術部長<br>平成14年3月 取締役<br>平成14年4月 品質保証本部長<br>平成17年4月 Auto Parts Alliance(China)Ltd.<br>董事長総経理<br>平成23年4月 当社上席執行役員<br>中国地域本部長<br>平成25年4月 常務執行役員<br>生産本部長<br>生産本部埼玉工場長<br>リスクマネジメントオフィサー<br>平成25年6月 常務取締役<br>平成27年4月 取締役常務執行役員 (現任)<br>技術本部長 (現任)<br>平成28年4月 技術本部技術管理室長 (現任) | 5,100株            |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、品質保証本部長、中国APAC董事長総経理を経て、帰国後に生産本部長及び技術本部長を歴任しました。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の技術分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者いたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                | いしかわ みつ お<br>石川 美津男<br>(昭和30年11月2日生)  | 昭和53年3月 高尾金属工業㈱入社<br>平成8年1月 Jefferson Industries Corporation<br>取締役副社長<br>平成8年12月 Jefferson Elora Corporation<br>取締役副社長<br>平成13年6月 Jefferson Elora Corporation<br>代表取締役社長<br>平成14年3月 取締役<br>平成20年8月 海外事業本部長<br>平成23年4月 当社取締役<br>海外事業本部副本部長<br>平成23年6月 上席執行役員<br>欧州地域本部長<br>G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.<br>代表取締役社長<br>平成25年4月 購買本部長<br>平成25年6月 取締役<br>平成27年4月 取締役常務執行役員（現任）<br>海外事業本部長（現任） | 3,500株            |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してまいりました。帰国後は購買本部長を経て、海外事業本部長として当社の海外事業全般を統括しております。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者としたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |
| 6                                                                                                                                                                                                                                | なか にし たか ひろ<br>中西 孝裕<br>(昭和32年3月17日生) | 昭和55年3月 高尾金属工業㈱入社<br>平成11年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT<br>(Thailand) Co., Ltd.)<br>代表取締役社長<br>平成14年8月 製造部長<br>平成17年3月 取締役<br>平成17年4月 製造本部長<br>平成18年4月 営業本部長兼海外事業本部長<br>平成20年8月 営業本部長<br>平成23年4月 当社取締役<br>生産本部副本部長<br>生産本部滋賀工場長<br>平成27年4月 取締役常務執行役員（現任）<br>生産本部長（現任）<br>リスクマネジメントオフィサー<br>（現任）<br>生産本部埼玉工場長<br>平成28年1月 生産本部群馬工場長（現任）                                                 | 5,500株            |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、長年にわたり同社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任してまいりました。また、平成17年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者としたしました。                             |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                               | よし ざわ いさお<br>吉 沢 勲<br>(昭和32年4月27日生)            | 昭和56年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入<br>行<br>平成15年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みず<br>ほ銀行) 決済営業部次長<br>平成20年4月 菊池プレス工業(株)入社<br>事業管理部参事<br>平成23年4月 当社事業管理本部法務部長(現任)<br>平成25年4月 執行役員<br>事業管理本部副本部長<br>平成26年4月 上席執行役員<br>平成26年6月 取締役<br>事業管理本部長(現任)<br>コンプライアンスオフィサー(現任)<br>平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) | 7,100株            |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>金融機関勤務を経て、平成20年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者いたしました。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |
| 8                                                                                                                                                                                                               | 【新任】<br>こ く ぼ た だ し<br>小 久 保 正<br>(昭和29年7月4日生) | 昭和54年4月 菊池プレス工業(株)入社<br>昭和64年1月 Jefferson Industries Corporation 駐<br>在<br>平成14年12月 執行役員<br>平成22年4月 技術本部工機部長<br>事業管理本部経営企画室長<br>平成22年12月 Jefferson Southern Corporation<br>代表取締役社長<br>平成26年4月 上席執行役員(現任)<br>平成27年4月 技術本部副本部長<br>平成28年4月 品質保証本部長(現任)<br>購買部担当(現任)                | 31,200株           |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、技術部門及び海外駐在等の経験を経て、北米JSC社長及び技術本部副本部長を歴任し、当社の技術部門及び北米事業において主導的な役割を担ってまいりました。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者いたしました。                                                  |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                                                                                                                                                         | と ね た だ ひろ<br>利 根 忠 博<br>(昭和20年9月3日生) | 昭和44年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそなホールディングス) 入行<br>平成14年8月 (株)埼玉りそな銀行頭取<br>平成15年10月 (株)埼玉りそな銀行代表取締役社長<br>平成18年6月 (株)埼玉りそな銀行取締役会長<br>平成22年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長<br>平成23年3月 (株)タムロン社外監査役(現任)<br>平成26年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長(現任)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)<br>(株)東日本大震災事業者再生支援機構<br>社外取締役(現任)                           | -株                |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者としたしました。          |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |
| 10                                                                                                                                                        | お お ご ま こと<br>大 胡 誠<br>(昭和33年4月6日生)   | 昭和61年4月 弁護士登録<br>柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)(現任)<br>平成12年10月 (株)大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向<br>平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現大和企業投資(株))社外監査役<br>平成23年4月 丸善CHIホールディングス(株)<br>社外監査役<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成27年3月 リリカラ(株)社外監査役(現任)<br>平成27年6月 日本化成(株)社外取締役(現任)<br>平成28年4月 丸善CHIホールディングス(株)<br>社外取締役(現任) | -株                |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者としたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 利根忠博氏及び大胡 誠氏は、社外取締役候補者であります。両氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
3. 利根忠博氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。  
4. 大胡 誠氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

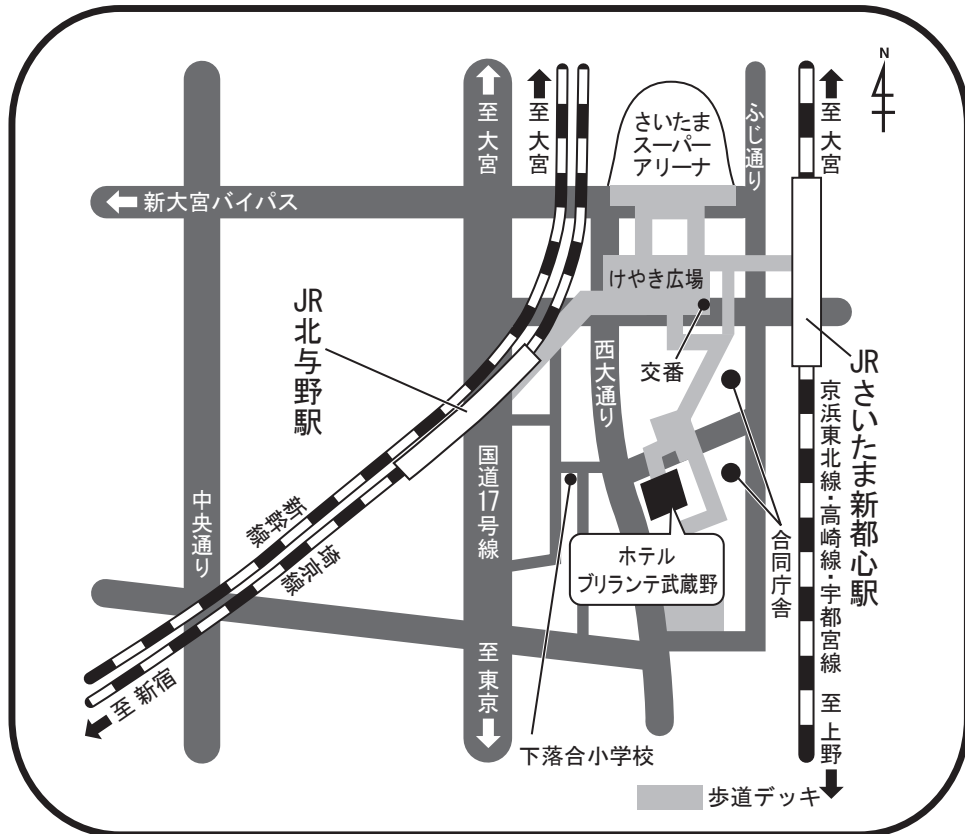
#### 【ご参考】当社の「社外役員の独立性基準」

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たす者を独立社外役員として選任しております。

以 上

## 株主総会会場案内図

**会場** ホテルブリランテ武蔵野 2階「エメラルド」  
埼玉県さいたま市中央区新都心2-2  
(JR京浜東北線・高崎線・宇都宮線 さいたま新都心駅から歩道デッキにて徒歩約5分、JR埼京線 北与野駅から徒歩約6分)



※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。